協働のまちづくり市民会議会議録

会議名称	第16回山口市協働のまちづくり市民会議
開催日時	平成20年7月25日（金曜日）午後6時30分～午後9時20分
開催場所	山口総合支所3階 第10・11会議室
公開・部分公開の区分	公開
出席者	辻正二委員、坂本俊彦委員、渡辺洋子委員、清水春治委員、加藤結花委員、國吉正和委員、久保田美代委員、藏本信江委員、曾田元子委員、中村保男委員、中山美穂子委員、西村美紀委員、原田章子委員、原田雅代委員、平井多美子委員、福田嘉夫委員、益田徳子委員、山根伊都子委員、山本貴広委員、山本豊委員、若崎啓一委員（21人）
欠席者	井出崎小百合委員、河村律子委員、豊川智恵委員（3人）
事務局	江藤協働推進課長、山田主幹、豊田主任主事、高橋主事（4人）
議題等	<ol style="list-style-type: none"> 1 あいさつ 2 本日のプログラムの説明 3 前回の振り返り 4 条例素案（最終案）の協議 5 今後のスケジュールについて 6 その他
内容	<p>【1 あいさつ】</p> <p><事務局> 最初のあいさつ 本日の配布資料の確認 会議録署名委員の指名</p> <p><社会長> みなさん、暑い中お疲れ様です。</p> <p>【2 本日のプログラムの説明】</p> <p>今日の会議では、最終案をまとめていきます。前回はパブリック・コメントや地域フォーラム等のご意見について、3班に分かれて協議しました。今日はその協議内容をまとめていきますので、最終案に向けて一つずつ確認していききたいと思います。</p> <p>お手元にある『(仮称)山口市協働のまちづくり条例素案（最終案）』【資料2】と『条例素案 新旧対照表』【資料3】の資料を中心にして進めていききたいと思います。</p> <p>今日確認いただいた最終案については、8月1日からパブリック・コメントを実施することとしています。そこで何もご意見がなければ、9月にそのまま提言することになりますが、恐らく2、3は意見が出てくるのではないかと考えています。</p>

今回の会議でこの市民会議が最後になるわけではありませんが、最終案に向けての区切りの会議になります。

【3 前回の振り返り】

前回の会議では、各班に分かれて、プロセス検討会案がないものについて検討してもらいました。条文の中の「参加と参画」や「協働の定義」について、また行政運営等、市に関する条文の整理についてですね。

私からの気付きとして、この条例の名称も検討してもらいました。それから、中間案の時点では共有できなかったものとして、中間支援についても検討してもらいました。

【資料3】をご覧ください。この表の見方ですが、まず表の中央辺りに中間案、その左側に最終案があります。そして一番右側に修正の理由を書いています。

これは前回の会議を受けて、プロセス検討会議で集約して作ったものです。これを一つひとつ確認していきますので、ご質問等していただければと思います。

【4 条例素案（最終案）の協議】

まず、条例の名称についてです。

条例の名称は、中間案の段階では「(仮称) 山口市まちづくり基本条例素案」とつけていましたが、この「基本」という言葉があるがために、いわゆる自治基本条例のような条例と捉えられる方がおられました。そこで地域フォーラム後の市民会議で、今回の条例はいわゆる自治基本条例ではないということを確認しました。名称としては、特に「協働」ということを色濃く出そうということでしたので、最終案では「(仮称) 山口市協働のまちづくり条例素案」としています。「基本」という言葉を削り、「協働の」という言葉をつけています。

それから「自立と共生の地域社会を目指して」という副題をつけています。第1回市民会議からの各委員の思いとしては、まず主体的に自分が自立していくということ、そしてみんなでしていくということが強かったので、「自立と共生」という副題をつけています。

続いて前文です。修正箇所の一つに、「・」や「、」の使い方があります。これは法制執務、つまり法規を作る場合の決まりごとがありますので、それに基づいて整理しています。それから、「農林業」という言葉を使っていましたが、地域的には秋穂地域などに明らかに「水産業」もありますので、「農林水産業」という言葉に修正しています。

第2段落では、「次世代」という言葉を「次代」に修正しています。これは、「次世代」は「次の世代」という言葉が強いのに対し、「次代」の中には、「次の世代」の他に「次の時代」という意味を含んでいるということで、このように修正しています。「参加」と「参画」については、前回の市民会議で「参加」を広く捉えるということになりました

ので、ここは「参加」に修正しています。

第3段落ですが、中間案では「市民と市とが」としていますが、前回の協議を踏まえて「市民と市、また市民同士が」と、より正確に表現するよう修正しています。第4段落の修正箇所も第3段落の修正箇所・修正理由と同様です。

以上のように、より正確さや含みを持たせるために「次世代」を「次代」に、「農林業」を「農林水産業」に修正しています。他の修正箇所は文言的なものとか、考え方を変えた部分などをそのまま条例全体を通して変更しています。

以上、条例の名称と副題、そして前文について、何かご質問等ございますか。

《意見なし》

<社会長>

最初に説明しておきますが、【資料2】の条文や【条文の趣旨】、【条文の説明】、【意見等】でアンダーラインを入れている箇所は修正・加筆箇所です。削除した箇所は、真ん中に二重線を引いています。

それでは、第1章の「総則」に入ります。

まず第1条の「目的」ですが、「参加と協働」などの部分を法制執務の観点から、「と」を「及び」に修正したほうが良いということで、「参加と協働」を「参加及び協働」に、「市民と市」を「市民及び市」に修正しています。

また中間案では、「共に考え協力し、行動することにより、」という文章だったのを、「それぞれが共に考え、協力し、及び行動し、もって」に修正しています。ほとんどが法制執務による修正点ですが、「共に」としていたのを「それぞれが」として、主語にあたる部分をつけています。

第2条第3号の「市」についてですが、「市長その他市の」を「市長その他の市の」と変更しています。修正理由は、【資料3】にあるとおりですが、「その他の」は「その他の」の前にある名詞が、「その他の」の後にある、より意味内容の広い名詞の例示としてその中に包含される場合に用いるため、法制執務によりこのように修正しています。

次に第2条第5号の「協働」についてです。中間案のときには、「様々な主体が相手の特性を理解し、尊重して、対等な立場で、共通の目的に向かって」としていましたが、この「様々な主体」というのは、「市民」と「市」であるので、前文で正確に表現したのと同様に、主語を明確にして「市民と市又は市民同士」に修正しています。また、「対等な立場」という言葉については、そこまで強調する必要があるのかということで、前回の市民会議で協議した班もありました。「協働」はもともと「collaborate（コラボレイト）」ですから、「共同して働く」ということです。その意味に対等性というものを含んでいるわけではないので、「対等」という言葉は外しました。その他、「向かって」とい

う部分も「向かい」として文言を整理しています。

第6号の「地域コミュニティ」では「構築する」という言葉が使われていますが、これは少し重苦しい言葉のように感じます。最後の「集まり」というのも、私が専門としている社会学では「grouping（グルーピング）」と言い、単に人が集まっていることを言います。何か明確に目的を持って集まっている集団を地域コミュニティと考えているわけですから、「集団」という言葉のほうが良いと思います。

次に第7号の「市民活動」の定義ですが、中間案では、「自主的、主体的」となっていたのを、「自発的かつ自主的」という文言に修正しています。というのも、「主体的」という言葉は広いようで、包括的な意味合いを持つものにはしか使えないなど、使いにくい部分があります。まず、自ら出ていくこと、自主性や自発性を強調するというで、このように修正しています。

この第7号のただし書のところで「宗教及び政治に関する活動を主たる目的とするもの並びに選挙に関する活動を目的とするものを除く」と例外を挙げています。今まであまり気にしていなかったのですが、選挙に関する活動の中には、選挙啓発の活動もあります。選挙啓発とは、選挙に積極的に行って、投票をしてくださいというものです。私は山口県明るい選挙推進協会の理事をやっていますが、これらの活動も除けられるかという質問が委員さんからありました。それは、ここにある「選挙に関する活動」ではないと思います。選挙に関する活動とは、選挙運動だと思います。だから、政治に関する活動というのも、日常的な政治活動を言い、選挙に関する活動とは、恐らく選挙期間中に「〇〇氏をよろしく」というように動く部分であると思います。純粹の市民団体であれば、ただし書の中の該当ではないと私は思っています。これはみなさん、同じ考え方ということでよいでしょうか。事務局のほうも良いですね。明るい選挙推進協会などでの活動は、決してここでいう「選挙に関する活動を目的とするもの」には入りませんね。

《意見なし》

<社会長>

そこだけ確認しておきます。もともとNPO法で謳ってある除外団体、これは宗教活動や政党的な活動などがこれにあたりますが、その関係でここでも除外しています。

では第3条に進みます。中間案では「市民は、自らの意思によって主体的に」として、「自らの意思によって」と「主体的に」という、同じような意味の言葉を同義反復的に使っていました。ここでは「主体的」という重要な言葉を使っていますので、それを生かして「市民は、主体的に」と修正しました。

それから、「参加、参画するよう努める」のところですが、ここも「参加」を広く捉えるということで、「参加するよう努める」に修正しています。

第2項では、先ほどあったように「市民と市は」を「市民及び市は」に修正しています。「対等な対場で」というところも、「協働」の定義と同様の理由により削っています。

第3項では、「市民と市は」を「市民及び市は」に修正しています。

【資料2】の5ページをご覧ください。【用語の補足説明】に「住民自治」というものを加えて、『「自治体の運営はその自治体の住民の意思に基づき、住民の参加によって行われるべき」という考えのもと、自治体経営に広く市民が参加し、地域内の課題をその地域のことを一番知っている住民が主体的に解決し、まちづくりを行っていくことをいいます。』と説明しています。

以上が第1章の修正箇所です。何かお気づきの点等ございますか。

《意見なし》

<社会長>

それでは第2章に入ります。第2章は「市民の権利と役割」としていましたが、これも法制執務により「市民の権利及び役割」に修正しています。

第4条では、中間案では「市民は、安心、安全な生活環境を目指して、まちづくりに参加、参画する権利を有する。」としていました。しかし「安心、安全な生活環境」というと、防犯的な面などと狭く捉えられてしまうおそれがあるので、誤解を招かないために「安心、安全な生活環境を目指して」という文言を削除しています。

「参加、参画」という箇所も「参加」と修正し、条文としては「市民は、まちづくりに参加する権利を有する。」と非常にシンプルに、明確に表現しています。

第2項は変更していません。

第3項は、「市民は、まちづくりに参画するために必要な情報の提供を受ける権利を有するとともに、市の保有するまちづくりに関する情報を知る権利を有する。」という市民の権利を謳っている部分ですが、「市民は、市の保有するまちづくりに関する情報の提供を受ける権利を有するとともに、その情報を知る権利を有する。」と修正しました。より明快で分かりやすくなったと思います。【資料2】の6ページの【条文の趣旨】も分かりやすく修正しています。

次に第5条、「市民の役割」です。ここは「認識し」、「関心を持ち」、「自らができることを考え」という言葉が並んでいますが、法制執務により、「自らができることを考え」の前に「及び」を付け加えました。

以上が第2章の修正点です。「安心、安全な生活環境」という部分を削除していますが、あまり分野が狭くなると困る部分もありますので、このように修正するほうが良いので

はないかと思いますが、何かご意見ございますか。

《意見なし》

<社会長>

では、第3章に入ります。第6条では、「市民と市」を「市民及び市」に修正したほか、連続して動詞が続いていく場合に、最後の動詞の前に「及び」をつけるなど、法制執務により修正しました。また分かりやすくするために、「相互に」を「それぞれの特性を」の前におき、それ以降の条文の文言を整理しました。

以上により、中間案では「市民と市は、それぞれの特性を理解し、相互に尊重し、補完し合いながら、協働によるまちづくりを積極的に推進するよう努めるものとする。」であったのを、最終案では「市民及び市は、相互にそれぞれの特性を理解し合い、尊重し合い、及び補完し合いながら、協働によるまちづくりを積極的に推進するよう努めるものとする。」と修正しています。

次に第7条です。ここでの修正点も、法制執務によるものです。「市民と市」を「市民及び市」に修正した点と、「など」を「等」に修正した点です。第2項では、「市は、協働を推進するため」としていたのを「市は協働によるまちづくりを推進するため」に修正しています。

続いて第8条です。中間案では「市は、まちづくりの担い手を発掘又は育成するための必要な施策を講ずるものとする。」としていたのを、「市民及び市は、まちづくりの担い手を発掘し、又は育成するよう努めるものとする。」に修正しています。人材育成には「市」だけでなく「市民」もするだろうということで修正しています。語尾については第1項、第2項とも「努めるものとする」に修正しています。

次に第9条、「情報の提供」です。「市民と市」を「市民及び市」と修正しています。また「協働を推進」を「協働によるまちづくりを推進」に修正し、より正確に表現しています。また、「当該」という言葉を「その」に置き換えています。【資料2】の10ページでは、より分かりやすくするために、「パートナー」という言葉を（物事に共に取り組む相手、仲間）と括弧書きで説明しています。その他、【条文の説明】で使われていた「市」という言葉を「行政」に修正しています。

続いて第10条です。ここでは、「事業者・教育機関の協力」を条文の見出しとしていましたが、法制執務により「事業者及び教育機関の協力」に修正しています。第1項は変更がありません。第2項では法制執務により「活用し」を「活用するとともに」に、「連携、協力し」を「連携及び協力し」に修正しました。

第11条の「地域コミュニティの役割」では、法制執務により「つながりを強くし」を「つながりを強くするとともに」に、「向けて、」を「向けて」に、「取組み」を「取り組み」に、「安心で安全」を「安心かつ安全」に修正しました。そのため最終案では「地域コミュニティは、地域住民のつながりを強くするとともに、地域の課題の解決に向けて計画的に取り組み、安心かつ安全な地域づくりに努めるものとする。」となっています。第2項では、「各種団体」を「様々なまちづくりの主体」に修正しています。その他、「交流・連携し」を「交流及び連携し」に、「推進するものとする」を「推進に努めるものとする」に修正しています。

第12条は「地域コミュニティ活動の推進」です。これも大きくは修正していませんが、「理解し」を「理解を深め」に、「地域活動」を「その活動」に、「主体的に参加、協力」を「自主的に参加し、又は協力」に修正しています。第2項は変更ありません。

次に第13条です。この条文の語尾は、中間案では「～ことができる。」となっていたため、地域フォーラム等で表現が弱腰であるなどの意見をいただきました。これを、自主性や自立性の文言も整理した上で、最終案では「市は、地域コミュニティ活動を促進するため、地域コミュニティに対してまちづくりに関する情報の提供、活動拠点の整備等必要な支援をするものとする。この場合において、市は、地域コミュニティの自主性及び自立性を尊重し、これを損なってはならない。」としました。つまり、「支援するものとする」とはっきり謳った上で、ただし書として、地域コミュニティの自立性を尊重することを謳っています。

次に第3節の「市民活動団体」に入ります。まず第14条ですが、「活かし」というのは常用漢字ではないため、「生かし」に修正しました。また、法制執務により「自覚し」を「自覚するとともに」に修正しました。第2項は変更ありません。第3項は、「市民活動団体は、様々なまちづくりの主体と交流及び連携し、協働によるまちづくりの推進に努めるものとする。」として、新たに条文を加えています。第11条「地域コミュニティの役割」の第2項と合わせています。

第15条は、「市民活動の推進」についてです。中間案では、「自発的にその活動に参加」としていましたが、最終案では「その活動に自発的かつ自主的に参加」に修正しています。

第16条は第13条と合わせて、第13条と同様の理由により条文を修正しています。ここまでで何かご質問等ございますか。

< A委員 >

第13条の「この場合において、市は、地域コミュニティの自主性及び自立性・・・」

という点なのですが、ここは…。

<社会長>

この「自主性及び自立性」という言葉は、中間案では前のほうで謳ってありました。「市は地域コミュニティの自主性及び自立性を尊重し」としていたのですが、語尾が「支援をすることができる」となっていたため、地域フォーラム等でそこが弱腰であると指摘を受けました。ですから最終案では、このように修正しています。

<A委員>

そこは、「支援するものとする」と表現が強くなったので、私も良くなったと思っています。

私が考えているのは、地域コミュニティというのは、山間部と農村部、水産関係のところがあり、それぞれ地域の特性というものが全然違うので、地域の実情にあったものが自治会活動などで培われていますよね。そのあたりのことをここに入れなくてもいいのかなと思いました。難しいでしょうか。「自主性」や「自立性」と言えばそれで済むのかもしれませんが、少し違うような気がします。

<渡辺副会長>

「地域の特性を理解して」というようなことですか。

<A委員>

そうですね。地域によって環境が全然違いますから。そういうものは入れなくてもよいのでしょうか。

<社会長>

今までなかったものを新たに加えるということでしょうか。

<A委員>

そういうわけではないのですが、今読んでいて思ったのです。これは基本条例だからそういうものはあまり考えなくていいのかもしれませんが、これが悪いというわけではないのです。少し気になったので。

<社会長>

地域コミュニティは地域住民がつくっている団体なので、それを十分尊重するということです。地域によっては行政から財政的な支援等を受けたいというところもあるでしょうが、実際には行政から支援を受ければ拘束もされますよね。だから、団体によっては自分たちでできることは自分たちでやりたいというところもあるので、中間案の段階では「支援することができる」という表現にしていた訳です。ですが、地域フォーラム

やパブリック・コメントで表現が弱いという意見が出ましたので、「支援するものとする」と修正して、そしてその前半部分に対してただし書をつけたということです。

< A委員 >

このただし書は、地域の主体性や慣例というものを尊重しなさいということでしょう。おかしくはないかもしれませんが。

< 渡辺副会長 >

第12条第2項の「地域コミュニティ活動の推進」で、「そのコミュニティを守り育てるよう努めるものとする」という文言がありますよね。「守り育てる」「地域コミュニティの自主性及び自立性を尊重し」、と理解すればつながると思います。

< A委員 >

そうですね。わかりました。いいでしょう。

< B委員 >

3つほど質問いたします。まず第4条第1項の「市民は、安心、安全な生活環境を目指して、まちづくりに参加、参画する権利を有する」という条文が大幅に修正されましたが、その判断について疑問を感じます。「環境」という言葉があれば何とかこの条例がよくなると思うのですが、ここの「環境」を外すと全体的な「環境」に対する取り組みというのはどこにかかってくるのか、非常に不安になります。地域コミュニティのところに「環境」という言葉がありますが、これはあくまでも狭い範囲の「環境」です。市全体としての「環境」への取り組みというのは、どこかにあったでしょうか。やはり「公害問題」とか「ごみ問題」、またその他危険な環境も含めて、これから「環境」という項目の基になるものというのは、ぜひ必要だと思います。ご検討いただきたいと思います。

2つ目ですが、第4条第3項です。最終案では「市民は、市の保有するまちづくりに関する情報の提供を受ける権利を有するとともに、その情報を知る権利を有する。」となっています。「受ける権利」があれば当然「知る権利」もあるので、同じ言葉が繰り返されているように思います。中間案では「まちづくりに参画するために必要な」と、「市の保有するまちづくりに関する」という、「情報」を説明する言葉が二種類あったので、「受ける権利」と「知る権利」とわけることに意味がありました。しかし一つになるのであれば、権利も一つに統一したほうが良いと思います。

3つ目ですが、第14条に新しく第3項を付け加えたことについて、これは大変結構なことだと思います。以前、市民活動団体は現在ずいぶんと立派な活動をしておられるが、横の連絡が全くない、組織的に出来ていないということをお伺いいたしました。一方、地域コミュニティ、自治会関係は横の関係が十分できていて、各地区から市へ、市

から県へ、組織的に活動が進んでいるわけです。これと同じように対等に市民活動団体を扱おうというのが、今回のこの条例の趣旨ですから、ここにおられる市民活動団体の代表の方にぜひお願いしたいと思います。これは要望でございますが、早速に取り掛かって、横の連絡なり、組織をつくりあげていただきたいと思います。

以上、3点です。よろしくお願いします。

< 社会長 >

第4条のところで、「安心、安全な」という言葉がついたかたちで「環境」という言葉がついていますが、「安心、安全な」というのが、防犯という意味が非常に強くなって、いま盛んに使われています。そこのところをもっと幅広くということで、「安心、安全な～」という言葉で削って、「まちづくり」という言葉だけにしました。

もともと「まちづくり」の定義に「住み良い」という言葉が入っています。「住み良い」というのは、公害であろうが何であろうが、環境が既に含まれています。

どうでしょうか。同じような言葉を繰り返すということにもなってきますから、ここは「住み良い」という部分の意味合いをもっと強調していくべきということであれば、工夫してもっと別の言葉をつけると表現することになるかもしれませんが、今は思いつきません。今回は「安心、安全な」という言葉があることによって、意味合いが狭く取られてしまうのではないかとということで、このように修正しています。

それから第4条の、情報の提供を受ける権利というのは、実際にまちづくりに参加するために必要な情報を受理するわけです。「知る権利」というのは、多少それとは違うということでこのように残しました。

< B 委員 >

どうしても残すというのであれば「知る権利」を先に書いて、それから「受ける権利」を書いたほうが良いと思いますが、私は片一方が良いと思います。「情報」に関する言葉が1つにまとめられたのです、文章としては終わりも当然一つにまとめられるべきと思います。

< 社会長 >

では、「知る権利」を先に謳って、「受ける権利」を後で謳うというかたちでいきましょうか。

< C 委員 >

中間案の第4条、「市民は、安心、安全な生活環境を目指して、まちづくりに参加、参画する権利を有する」というところですが、最終案では「市民は、まちづくりに参加する権利を有する」という風に簡略になっています。生活環境の中に「安心、安全な」という意味合いは確かに入ります。しかし、「住み良い」地域、「住み良い」まちという言葉に、「安心、安全な」というものはイメージできないと思います。「安心、安全な」と

というのは一つの大きな項目にあがるべきものです。一緒にしてはいけないと思います。市民のニーズもそうだと思います。これは別に求めているもので、これをまちづくりに生かしていかなければいけないと思います。

一例を申しますと、その関係が第11条にあります。「～安心かつ安全な地域づくりに努めるものとする。」とあります。ここでこの言葉を入れるのであれば、定義の中に「住み良い」という言葉があるから削るという理由は成り立たないと思います。「安心、安全な」というのは非常に大きな問題です。みなさんが自分たちで作っていくということが前提になります。しかし、環境ということになると、「住み良い生活環境」という言葉の中に、人間関係とか、交通アクセスが良いとか、生活が安定するとかということが主になります。「安心、安全な」という言葉には災害がないように日頃から絶えず対応しているとか、犯罪の防止、非行防止、健全育成、食生活の安全、医療、こういったものが「安心、安全な」という部類に入ると思います。そのため、一緒に考えるのは無理ではないかと私は思います。以上です。

<D委員>

先ほどの会長の説明は分からないでもありません。しかし、例えば「協働」の定義では、地域コミュニティや市民活動団体の条文で、「協働」の定義で使われている言葉をそのまま使って表現しています。そうしますと、いま議論になりました市民のまちづくりの参加の権利のところ、まちづくりについては定義で説明してあるからおっしゃいましたが、その理由というのがそこだけに使われているような気がしました。これは、私が今の説明を受ける以前に、自宅で条例の全体を見たときに、表現の仕方がまちまちになっているのではないかなと感じました。どちらかに統一した方が良いと思います。

<社会長>

基本的には、ある程度簡潔にと言いますか、正確を期していくかたちでいきたいと思っています。その中で、第4条の「安心、安全な生活環境を目指し」たまちづくりというのは、定義の中では「住み良い豊かな地域社会をつくるための取組をいう。」としています。ですから「住み良い」だけでなく、「豊かな」という言葉も含めての「地域社会」になっています。「安心、安全な」という言葉は最近では非常に狭い意味で使われています。もともとは、地域社会がきちんとした状態にあるということは当然ながら治安が良く、また食料自給率も良く、公害もないとういことになるのですが、今そのあたりで、治安も悪くなったことで「安心、安全な」という言葉が出てきています。そこで誤解を招かないために、敢えて削っているということです。

それに対して、条例全体において統一した基準で書いていないというご指摘がありました。これは、その各内容で判断しています。例えば先ほどの「協働」という言葉は普及していない言葉で、ほとんどの方はわかっておられない言葉です。その言葉に関してはより正確に「協働のまちづくり」というかたちで使わせてもらっています。「まちづく

り」は80年代からずっと使われていて、普及している言葉です。

基本的には、条文として分かりやすさを狙い、繰り返しの言葉を使わないということで条文をつくっています。

< B委員 >

今の会長の話はもっともだと思います。だから、私は第4条第3項について、「市の保有するまちづくりに関する情報」に統一されたのであれば、権利も一つに統一するべきだと言ったのです。今、重なった文章ではおもしろくないと言われたでしょう。そのお考えなら、今の第4条第3項の提案は即受け入れられるべきです。私はそのことに矛盾を感じています。

それから話はもとに戻りますが、「安心、安全な生活環境」というのが狭い範囲といわれますが、いわゆる中心部では犯罪が主になるでしょう。しかし周辺部にとってはまだまだ怖いところがあるわけです。高潮の大被害、これはびっくりする程の被害です。堤防が切れたこともあります。山崩れもあります。それからゴミの問題があります。私は先日も仲間と一緒に上流から流れてきたゴミを海岸で広いました。まだまだ環境汚染というのは下流のほうで起こっているのです。だから、環境という認識のない条例というのは非常に寂しい感じがするというので、ぜひ「環境」という言葉を入れてもらいたいということです。

< 渡辺副会長 >

「安心、安全な生活環境」を目指すということで目的が狭くなるという点なのですが、やはりまちづくりの究極の目的に少子化であるとか、障害者の問題であるとか、市民が国際的な視点を持つなどということが含まれているというところであると思っています。だから、もしこの言葉で狭くなるというのであれば、例えば、「誰もが安心して心豊かに暮らせる地域環境を目指して」などはどうでしょう。要は「安心、安全な生活環境」というのが一般的であると捉えられると少数派の人たちはどうするのかなと思うので、そういったように言い換える方法はあるのかなと思いました。

それから先ほどの「受ける権利」と「知る権利」については、また休憩時間などで少し検討してまとめていけたらと思うのですが、いかがでしょうか。

< 辻会長 >

補足しますが、ここは「市民の権利」についての条文です。別にまちづくりの内容を問うているわけではありません。要するにまちづくりをする権利を持っているという、権利だけを謳っているわけです。そのあたりで勘違いをされているような気がします。

「安心、安全な」というのは、今お年寄りが心配に思っていることです。ですが、まちづくりというのは全ての、どの年齢の市民にも当てはまるものとして考えなければなりません。私たちもぼちぼち60歳になり、安心、安全のことを考えています。

しかし、自分たちのことだけ考えていてもだめなのです。とにかく、やはりここは市民がまちづくりに参加する権利を有するというところに一番の力点を置いているということをおわかっていただきたいという気はします。これは私の思いですので、あとでまた検討したいと思います。

< E 委員 >

第 16 条のところで気になっているところがあります。もしかすると自分の解釈が間違っているのかもしれないのですが、中間案では「市民活動団体への支援」となっているのに対して、最終案では「市民活動への支援」に修正されています。「市民活動団体への支援」であれば、「市は、市民活動を促進するため、市民活動団体に対してまちづくりに関する情報の提供」というように、団体に対しての支援を、情報の提供をするという条文になると思います。しかし「市民活動への支援」となると、市民活動というのは個人である市民が自主的に参加するというように定義でも謳っているのです、団体への支援になるのか、個人への支援になるのか、疑問に思いました。

< 坂本副会長 >

並列的に表現している第 13 条は、「地域コミュニティへの支援」になっていますよね。

< E 委員 >

そうですね。そう思って読むのですが、何か少し違うような気がします。支援が個人に対するものなのか、団体に対するものなのかよくわからなくなります。

< 坂本副会長 >

条文に「市民活動団体」という文言が入っているからでしょう。

< E 委員 >

そうですね。「市民活動団体に対して」と条文の中に入っています。ということは、市民活動への支援というのは、団体に対しての支援ということではないのでしょうか。

< 坂本副会長 >

そのように厳密にするのであれば、「市は、市民並びに市民活動団体～」にすれば良いということでしょうか。

< E 委員 >

そうですね。ただ、上の項目でここは「市民活動団体」というくくりなので、意図的に短くされたのか、その辺が曖昧だと思いました。

< 坂本副会長 >

支援という意味を幅広く考えれば、やはり団体と個人、両方とも入るでしょうね。そういった意味で、表に出ている言葉は広くなっているわけですから、悪くはないと思います。逆にそれが、条文で謳っているものに限定されてしまっているようで違和感があるということですよ。

< E 委員 >

そうですね。資料を読んでいて、ここに違和感がありました。

< 社会長 >

また検討しましょう。休憩に入ります。

～休憩～

< 社会長 >

では再開したいと思います。

それでは、先ほど意見がありましたまちづくりについてですが、休憩時間に色々と話し合いまして、第4条はこのままの修正でいかせていただきたいと思います。ここは市民の権利を謳っているところです。これに対して第2条の「まちづくり」の定義の、【条文の説明】のところで、都市基盤整備のようなことも書いています。ここに、防災以下のことをもう少し入れて、こういうものが「住み良い豊かな地域社会」をつくるものということを明示して対応したいと思います。「住み良い豊かな地域社会」という言葉は、非常に意味が広いのです。この条例は全ての行政の仕事を包括して命令するような条例ではありません。あくまで協働のまちづくりです。地域コミュニティの活動団体、それから市民活動団体や事業者、そういった私たちが“市民”としているものが協働のまちづくりをしやすいような条例としてつくっています。まちづくりの課題が地域によって異なるわけですから、そこは【条文の説明】のところで入れさせていただいて、「住み良い豊かな地域社会」に含まれるというかたちで対応させてもらいたいと思いますが、いかがでしょうか。

わかっていたきたいのは、これは基盤整備をするような条例ではなくて、市民が活動しやすくなるための条例ということです。例えば、防犯上に問題があるとしてする活動や、学校環境が非常に悪いということとする活動など、あらゆる活動がまちづくりに関する活動になります。あまり特定の修飾語をつけてしまうと誤解を招くので、「まちづくり」という言葉だけ出したということです。ご了解いただければと思います。

それから市民の権利についてですが、これは確かに「知る権利」に包括するなどの方がいいと思いますので、「知る権利」か「受ける権利」のどちらかに絞ります。

よろしいでしょうか。

《意見なし》

<社会長>

それでは先に進みます。「市政への参画」ということで第17条です。ここは中間案では「市民は、総合計画その他の市の基本的な計画の立案から実施及び評価に至る過程において参画することができる。」となっていたのを、最終案では「市民は、市の総合計画その他の基本的な計画の立案から実施及び評価に至る過程において参画することができる。」と、「市の」という言葉を「総合計画」の言葉の前に持ってきています。第2項に変更はありません。それから、「市政への参画」ということですから、第3項として「市は、市民の意思が適切に反映されるよう、行政運営を行わなければならない。」という条文を追加しています。これはもともと第18条であった条文ですが、第18条を削り、第17条第3項としたということです。これにより中間案と比べて条文が一つずれることとなります。

最終案の第18条ですが、「パブリック・コメント」という言葉を条文本文で使用するように修正しています。「市は、市の総合計画その他の基本的な計画を策定するときは、パブリック・コメント（市が基本的な計画の策定に当たり、事前に案を公表し、市民の意見等を求める手続をいう。）を実施するものとする。」として、まず「総合計画その他の市の」としていたものを、「市の総合計画その他の」として「市の」という言葉を「総合計画」の前に出しています。また「パブリック・コメント」の言葉と、その説明を入れています。第2項は、中間案では「市は、前項で提出された意見等に対する市の考え方を公表しなければならない。」としていたのを、最終案では「市は、前項の規定により提出された…」に修正しています。

次に第19条の「附属機関の委員」についてですが、中間案では「市は、附属機関等（地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき設置する審議会その他の附属機関及びこれらに類する合議制の組織をいう。以下同じ。）の委員に市民を選任するときは、その全部又は一部を公募により選考するよう努めるものとする。」としていましたが、「これら」という文言を「これ」に、語尾についても「努めるものとする。」を「努めなければならない。」に修正しました。

第2項のところは、語尾を「努めるものとする。」から「努めなければならない。」に修正するなど、文言の整理をしています。

第5章は「市の責務」です。中間案の第21条では「市は、健全な財政運営に努めるとともに、財政状況についてわかりやすい資料を作成し、公表しなければならない。」としていました。しかし、財政運営ということを「協働のまちづくり」の条例で謳う必要があるのか、またこの条例はいわゆる自治基本条例ではないということで、これは財政課や議会など別のところがすべきこととして、この項目の第1項は削っています。そ

して、中間案では第2項においていた条文を、最終案では第1項に繰り上げています。中間案の第3項では「社会経済情勢の変化や多様化する課題等」としていたのを、最終案では「社会経済情勢の変化、多様化する課題等」に、また「機能的で効率的」を「機能的かつ効率的」に、「努めるものとする。」を「努めなければならない。」に修正しています。

最終案の第21条の見出しについて、中間案で「市職員の育成、意識改革」としていたのを、育成と意識改革だけではないということで、最終案では「市職員の育成、意識改革等」に修正しています。

それから「職務能力」という言葉を「職務遂行能力」という言葉に修正しています。「研鑽」は、条文を中学生でもわかるようにつくっているには言葉が難しいということで、「啓発」に修正しています。また、「市民との信頼関係を深めるよう」としていたのを「市民との協働の視点に立ち、市民との信頼関係の向上に」に修正しています。そして第3項ですが、これは私からの気付きとして市の職員に関して提案していた部分です。やはり市の職員も地域社会の一員ですから、「市職員は、自らも地域社会の一員として、積極的にまちづくりに参加するよう努めなければならない。」と、追加で規定しています。語尾も、「ねばならない」の強い表現で規定しています。

次に最終案の第22条、「説明責任」に入ります。ここは「施策の立案から実施及び評価の各段階」という言葉が分かりにくかったので、「施策の立案から実施及び評価に至る過程の各段階」という表現に変えています。その他、「その内容や効果等」を「その内容、効果等」に、語尾も「努めるものとする。」を「努めなければならない。」と強い表現に修正しています。

第2項は、プロセス検討会議でも話題になったところなのですが、色々と話し合った結果、「誠実」であるかどうかは主観的なものであるので、この表現は削ることにしました。「応える」というのは常用漢字にないようですので、「こたえる」と平仮名に修正しています。それから「努めるものとする。」を「努めなければならない。」という強い表現に修正しています。したがって最終案では、「市は、市民からの市政に関する質問、意見、要望等に対し、適切にこたえるよう努めなければならない。」となっています。

続いて第23条です。中間案の第21条に財政状況の公表についての条文がありましたが、最終案では削っています。そのため、第23条では削った文言を付け加えるかたちで修正しています。中間案では「市は、協働を推進するため、まちづくりに関する情報を、適切な時期、適切な方法により、市民に提供するよう努めるものとする。」という条文でしたが、ここで言う「情報」とは市の一番大事な情報ですので、それを具体的に出して、「市は、市の財政状況及び市の総合計画その他の基本的な計画に関する情報を、適切な時期及び方法により、市民にわかりやすく提供するよう努めなければならない。」と修正しています。協働のまちづくりという言葉は当然なのですが、これは基本的な計

画や総合計画も含めて、市の中で一番重要な情報を提供するよう努めるという条文です。

次は最終案の第24条、「山口市協働のまちづくり推進委員会」についてです。ここもプロセス検討会議で議論になりました。中間案では「市長は、この条例を見守り育て、実効性を高めるため、山口市協働のまちづくり推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。」としています。ここの「見守り育て」という文言はまるで赤ちゃんを見守るような、おかしな感じもするので、削除しています。

それから最終案の第25条、「所掌事務」なのですが、第1項は修正していません。第2項は、中間案では「調査、審議するものとする。」としていますが、「調査」というより「検証」という方がより正確ということで修正しています。あわせて法制執務により「、」を「及び」に修正しています。第25条第2項（1）は変更ありません。（2）は「市民参画推進の施策に関すること。」の「市民参画」というのは、今回の場合は前提として市政への参加という場合に用いるということで、「市政への参画に係る推進施策に関すること。」に修正しています。それから（3）のところも法制執務上、「、」を「及び」に修正しています。

次の最終案の第26条の「組織」についてですが、第2項を修正しています。中間案では「委員会は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。」としていたのを、法制執務上、「うちから、」を「うちから」に修正しています。第26条（1）～（7）は変更ありません。第3項は「委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。」を「委員の任期は、2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再委嘱を妨げない。」に修正しています。第4項は変更ありません。第5項は条文が減って4つの項になったことにより、法制執務によって、「前各項」を「前3項」に修正しました。

第7章ですが、見出しを「条例の位置づけ」としていましたが、この条例は最高規範性を謳うものではないということで、「条例の尊重及び見直し」に修正しています。第27条はまず「条例事項の尊重」ということで、中間案では「この条例は、まちづくりの基本原則であり、市は、他の条例、規則等を定める場合においては、この条例で定める事項を最大限に尊重しなければならない。」としていましたが、「この条例は、協働によるまちづくりの基本原則であり、市民及び市は、この条例で定める事項を最大限に尊重するものとする。」と修正しています。今回の条例は協働によるまちづくりの基本原則であるということを謳った上で、「市」だけでなく、「市民及び市は」「尊重するものとする。」という表現に修正しています。

第28条の「条例の見直し」について、中間案では「市は、必要に応じ、この条例の見直しを行うものとする。」としていましたが、最終案では「この条例は、必要に応じ、

見直しを行うものとする。」としています。これは、見直しは市だけが行うのではなくて、市民もともに見直そうという意味も込めて、このように修正しています。

「雑則」は変更ありません。一つ条文を削りましたので、全体で29条で構成されています。以上までで何かご質問等ございますか。

< F 委員 >

第13条と第16条が、先ほどから気になっていました。「これを損なってはならない。」とありますが、これはひねくれて読めば「損なう」ということが前提で「損なってはならない」と言っているようにもとれます。なので、もっと良い表現がないかと思っていましたら、第27条で「尊重するものとする。」と読みかえられています。「自主性及び自立性を尊重するものとする。」とすると良いと思います。条文の中に「損なう」という言葉は相応しくないのではないかと感じました。

< B 委員 >

最終的にはF委員と同じ意見なのですが、単純に言えば、「尊重しなければならない。」でも良いかなとも思いますね。

< 社会長 >

では、プロセス検討会議でまた検討させていただければと思います。

< B 委員 >

第21条第3項についてですが、最終案では「市職員は、自らも地域社会の一員として、積極的にまちづくりに参加するよう努めなければならない。」と規定されています。これは会長の気付きとして追加で規定されたものですが、大変素晴らしい条文だと思います。私がずっと常々、何十年も思っていた思いです。これは大変嬉しく思います。これを扱った市の職員は相当恨まれるのではないかと心配しておりますが。

< 社会長 >

私は今度、市の職員研修で講師を依頼されていますが、この内容をそのままお話するつもりです。この条例が周知されはじめますと、もうこういう時代になっているという認識になると思います。本当に活動されている方も既にいらっしゃると思います。これを市長に提出して、市長もこれでいきましょうということになると、山口市もだいぶ変わってくると思います。

他に何かお気づきはございますか。

< G 委員 >

先ほどの第4条で、A委員さんやB委員さんからご指摘はございましたが、社会インフラの整備ではないのですが、私は最終案で「市民は、まちづくりに参加する権利を有

する。」と謳っていることに賛成です。

<社会長>

他にご意見ございますか。

先ほどE委員から第16条について質問がありましたが、「団体」と入れてもいいように思いますね。もともと「地域コミュニティ」という言い方は、団体を入れたり入れなかったりする概念ですが、今回の場合は団体として捉えているので、それとの並びでもって市民活動団体としませんでした。今の時代は一人でも市民活動をされる方もいらっしゃいますから、団体としてしまうと、そのような一人でされる方はどうなのかなと思います。もう一方の「地域コミュニティ」は「地域コミュニティ団体」と言わずに「団体」を示しています。このところで第16条では市民活動への支援としていたところですが、これには活動団体も当然ながら含まれると思いますが、色々意見が出ていますので、プロセス検討会議のほうで考えてみたいと思います。基本的にはそう感じているということだけお伝えします。

<坂本副会長>

ちなみに今のところの指摘は、ただ整合性だけでの問題ではなくて、より広く、「市民活動への支援」のほうが良いというような考えも含んでの意見でしょうか。

<E委員>

整合性だろうなと思って読んでいたのですが、パッと見たときに上のところが「市民活動の推進」ということで、「市民は」と個人のことも謳っているので、第16条との並びで見たときに「市民活動団体への支援」と「市民活動への支援」では少しニュアンスが違って来るなと思いました。この条文を「市民活動団体への支援」として読むのか、「市民活動への支援」として読むのかでは、自分の中ではやはり違うかなと思いました。

<坂本副会長>

違うというのは、つまりどちらがどうということでしょうか。

<E委員>

違うというのは、「市民活動への支援」とするのであれば、市民活動団体と個人、つまり「市民及び市民活動団体に対して」というように条文を変えたほうが良いのではないかということです。このままの条文でいくのであれば、「市民活動団体への支援」ではないかと思います。

<坂本副会長>

そうすると、各条文の題名と内容が一致するということですね。こちらの方が良いという話ではなくて、対応関係をはっきりさせた方が良いというご意見ですね。

< E 委員 >

そうですね。定義でも地域コミュニティは団体として、市民活動は活動と謳っている
ので。

< 坂本副会長 >

そうですね。了解しました。

< 辻会長 >

予定していたよりは早く終わりましたね。

【 5 今後のスケジュールについて】

最終案が出来ましたら、8月1日からパブリック・コメントを実施します。

< 渡辺副会長 >

事務局に質問ですが、パブリック・コメント用に修正されたものを事前にみなさん
にお返しするのでしょうか。それともパブリック・コメントで見てもらうのでしょうか。

< 事務局 >

修正したものは事前に送ります。

< 辻会長 >

もちろん市長に提出するのは9月末ですから、あくまでもこれはパブリック・コメン
トにかける最終案です。パブリック・コメントが出てくれば、それに対応して修正等あ
るかもしれませんので、9月に市民会議を2回程開催します。

それから、配布された資料に【資料4】『「(仮称) 山口市まちづくり基本条例素案 (中
間案)」に対する意見及びこれに対する市民会議の考え方』があると思います。これを、
条例素案 (中間案) に対するパブリック・コメントの結果いただいた意見と市民会議の
考え方として公表したいと思います。みなさんよろしいでしょうか。

《意見なし》

< 辻会長 >

【資料1】の表面の下にある、「今後の予定」をご覧ください。8月1日から9月1日
までパブリック・コメントを実施する予定です。この間、市民会議はお休みです。9月
に第17回、第18回の市民会議を開催して、パブリック・コメントでの意見を検討す
る予定です。そして、9月末に会長と副会長で市長に条例の最終案を提言する予定です。

	<p>10月以降、市民会議では、市で作成される『協働推進プラン』に関する協議等を行います。9月には市民会議を2回程開催しますが、また日程が決まりましたら、みなさんにお知らせしたいと思います。何かご質問やご提案等ございますか。</p> <p>≪意見なし≫</p> <p>【6 その他】</p> <p><社会長> 今日の会議で議論になりましたところはプロセス検討会議で検討したいと思います。そして修正した最終案を作成して、みなさんに送付したいと思います。それでは、事務局からお知らせがありましたらお願いします。</p> <p><事務局> アンケートのお願い</p> <p><社会長> では、8月は市民会議はありませんので、みなさんリフレッシュしていただいて、また9月に元気な姿でお会いしましょう。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> <p>会議の経過を記載し、その内容に相違のないことを証するため、ここに署名する。</p> <p style="text-align: center;">署名委員 加藤 結花</p> <p style="text-align: center;">署名委員 久保田 美代</p>
<p>会議資料</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 レジюме 2 第16回プログラム(資料1) 3 (仮称)山口市協働のまちづくり条例素案(最終案)(資料2) 4 (仮称)山口市協働のまちづくり条例素案(最終案)構成図(参考資料) 5 条例素案 新旧対照表(資料3) 6 (仮称)山口市まちづくり基本条例素案(中間案)に対する意見及びこれに対する市民会議の考え方(資料4)
<p>問い合わせ先</p>	<p>自治振興部協働推進課協働推進担当 TEL 083-934-2965</p>